

平成28年5月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月15日

上場会社名 株式会社新東京グループ

上場取引所 東

コード番号 6066

URL <http://www.mr-shintokyo.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 吉野 勝秀

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長

（氏名） 小野澤 歩

（TEL）047（383）7001

発行情報提出予定日 平成28年2月29日

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年5月期中間期の連結業績（平成27年6月1日～平成27年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期中間期	1,944	△21.0	3	△51.3	△21	—	△97	—
27年5月期中間期	2,463	△34.0	7	△95.5	△20	—	△31	—

（注）中間包括利益 平成28年5月期中間期 △97百万円（-%） 平成27年5月期中間期 △31百万円（-%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期中間期	△19.66	—
27年5月期中間期	△6.44	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期中間期	3,732	646	17.3	130.37
27年5月期	3,830	663	17.3	133.83

（参考）自己資本 平成28年5月期中間 645百万円 平成27年5月期 663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	—	—
28年5月期	0.00	—	—
28年5月期（予想）	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	△7.5	200	20.1	150	35.2	50	3.6	10.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年5月期中間期	4,960,000株	27年5月期	4,960,000株
② 期末自己株式数	28年5月期中間期	一株	27年5月期	一株
③ 期中平均株式数 (中間期)	28年5月期中間期	4,960,000株	27年5月期中間期	4,960,000株

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この中間決算短信は、金融商品取引法に準じた中間監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に準じた中間連結財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 3 ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	4
(1) 中間連結会計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 中間連結財務諸表	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
① 中間連結損益計算書	9
② 中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間（平成27年6月1日～平成27年11月30日）における世界経済は、米国での景気回復に伴う金利引上げ予測、中国経済の景気減速をきっかけとした新興国経済の失速懸念などからの世界的な株価下落不安など、先行きに不透明感が強まる状況で推移いたしました。

国内では、企業収益の明確な改善により、雇用と所得環境の着実な改善傾向が続く中で、政府・日銀による各種政策の効果もあり、個人消費は底堅い動きをいたしました。こうした民間需要の底堅さと税収の増加を背景とし、国内設備投資は総じて緩やかな増加傾向にありました。

このような経済状況の中、当社グループの環境事業分野におきましては、主要顧客となる建設業界において、労働者と建設資材等の需給状況には留意が必要であるものの、公共投資、民間設備投資も拡大基調に推移しており、当社グループの環境事業分野をとりまく環境は一部懸念材料を抱えた状況ではありますが、比較的堅調に推移しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は1,944,910千円（前年同期比21.0%減）、営業利益は3,764千円（前年同期比51.3%減）、経常損失は21,572千円（前年同期は20,049千円の経常損失）、中間純損失は97,522千円（前年同期は31,934千円の中間純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 環境プロデュース事業

環境プロデュース事業につきましては、売上高は885,761千円（前年同期比10.1%減）となり、営業利益は87,080千円（前年同期比364.0%増）となりました。

#### ② メタルマテリアル事業

メタルマテリアル事業につきましては、売上高は873,700千円（前年同期比27.0%減）となり、営業利益は20,601千円（前年同期比16.1%減）となりました。

#### ③ 建設解体工事事業

建設解体工事事業につきましては、売上高は201,488千円（前年同期比29.5%減）となり、営業損失は5,281千円（前年同期は26,856千円の営業利益）となりました。

#### ④ 新エネルギー事業

新エネルギー事業につきましては、営業損失6,119千円（前年同期は3,805千円の営業損失）となりました。

#### ⑤ 投資事業

投資事業につきましては、営業損失16,973千円（前年同期は7,536千円の営業損失）となりました。

#### ⑥ その他事業

その他事業につきましては、売上高75,213千円（前年同期比2.0%減）となり、営業損失2,385千円（前年同期比114.3%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末から188,923千円減少し、2,413,898千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が200,899千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末から133,396千円減少し、1,318,385千円となりました。主な要因は、火災に伴う除却等によりリース資産(純額)が89,779千円、機械装置及び運搬具が25,861千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末から4,687千円増加し、1,852,936千円となりました。主な要因は、災害損失引当金が298,800千円増加した一方、支払手形及び買掛金が144,796千円、未払法人税等が35,577千円、リース債務が33,040千円、その他流動負債が74,915千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末から229,376千円減少し、1,232,728千円となりました。主な要因は、長期借入金が102,265千円、社債が30,000千円、リース債務が93,786千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末から97,631千円減少し、646,618千円となりました。主な要因は、中間純損失97,522千円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ860千円増加し、504,429千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は236,721千円となりました。これは主として、保険金の受取額が331,724千円となり資金が流入した一方、火災損失の支払額61,462千円の資金が流出したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は9,831千円となりました。これは主として、その他に含まれる保証金の差入れによる6,258千円の資金が流出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は226,029千円となりました。これは主として、短期・長期借入金収支の純減少額が151,149千円、社債の償還が40,000千円となり資金が流出したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年5月期の連結業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

### (1) 中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純利益等の表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	637,569	638,429
受取手形及び売掛金	974,730	773,830
仕掛品	46,818	43,827
前渡金	676,462	669,010
未収入金	203,465	203,347
先物取引差入保証金	49,137	7,466
火災未決算勘定	—	64,178
繰延税金資産	5,560	4,020
その他	32,847	32,388
貸倒引当金	△23,769	△22,599
<b>流動資産合計</b>	<b>2,602,822</b>	<b>2,413,898</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	894,588	890,419
減価償却累計額	△314,802	△329,098
<b>建物及び構築物 (純額)</b>	<b>579,785</b>	<b>561,321</b>
機械装置及び運搬具	166,044	135,224
減価償却累計額	△124,652	△119,694
<b>機械装置及び運搬具 (純額)</b>	<b>41,391</b>	<b>15,529</b>
土地	503,107	503,107
リース資産	331,765	108,754
減価償却累計額	△206,995	△73,764
<b>リース資産 (純額)</b>	<b>124,769</b>	<b>34,989</b>
その他	27,143	26,956
減価償却累計額	△26,349	△26,395
<b>その他 (純額)</b>	<b>794</b>	<b>560</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,249,849</b>	<b>1,115,510</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	26,029	21,435
その他	216	1,442
<b>無形固定資産計</b>	<b>26,245</b>	<b>22,878</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,303	8,395
差入保証金	74,028	80,204
投資不動産	70,000	70,000
繰延税金資産	803	862
その他	30,051	28,034
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	175,686	179,997
固定資産合計	1,451,781	1,318,385
資産合計	4,054,603	3,732,284



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	394,907	250,111
短期借入金	737,000	718,551
1年内返済予定の長期借入金	307,252	276,816
1年内償還予定の社債	80,000	70,000
リース債務	94,401	61,361
未払法人税等	56,137	20,560
未払金	57,090	110,192
災害損失引当金	—	298,800
その他	121,459	46,543
流動負債合計	1,848,249	1,852,936
固定負債		
社債	310,000	280,000
長期借入金	913,552	811,287
リース債務	214,917	121,131
繰延税金負債	8,976	—
その他	14,658	20,309
固定負債合計	1,462,104	1,232,728
負債合計	3,310,353	3,085,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,600	86,600
資本剰余金	75,600	75,600
利益剰余金	579,707	482,184
株主資本合計	741,907	644,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,342	2,234
その他の包括利益累計額合計	2,342	2,234
純資産合計	744,250	646,618
負債純資産合計	4,054,603	3,732,284

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	2,463,400	1,944,910
売上原価	2,309,745	1,779,686
売上総利益	153,655	165,223
販売費及び一般管理費	145,927	161,458
営業利益	7,727	3,764
営業外収益		
受取利息	71	58
受取配当金	106	120
受取手数料	128	123
安全協力收受金	179	237
売電収入	2,978	985
その他	384	132
営業外収益合計	3,849	1,658
営業外費用		
支払利息	25,579	23,521
社債利息	1,646	1,482
支払手数料	2,129	1,665
その他	2,271	326
営業外費用合計	31,627	26,995
経常損失(△)	△20,049	△21,572
特別損失		
火災損失	—	64,704
特別損失合計	—	64,704
税金等調整前中間純損失(△)	△20,049	△86,277
法人税、住民税及び事業税	10,316	18,682
法人税等調整額	1,568	△7,436
法人税等合計	11,884	11,245
中間純損失(△)	△31,934	△97,522
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△31,934	△97,522

② 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
中間純損失 (△)	△31,934	△97,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	704	△108
その他の包括利益合計	704	△108
中間包括利益	△31,229	△97,631
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△31,229	△97,631
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△20,049	△86,277
減価償却費	44,720	16,000
支払利息及び社債利息	27,226	25,003
火災損失	—	64,704
売上債権の増減額（△は増加）	△145,162	200,899
たな卸資産の増減額（△は増加）	△17,776	2,991
前渡金の増減額（△は増加）	10,400	7,452
先物取引差入保証金の増減額（△は増加）	△117,196	41,670
仕入債務の増減額（△は減少）	△41,819	△147,190
その他流動資産の増減額（△は増加）	△4,500	1,895
その他流動負債の増減額（△は減少）	89,868	△86,415
その他	△318	3,676
小計	△174,608	44,411
利息の支払額	△26,011	△25,708
法人税等の支払額	△6,245	△54,259
保険金の受取額	—	331,724
火災損失の支払額	—	△61,462
その他	21,371	2,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	△185,493	236,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△134,000	—
有形・無形固定資産の取得による支出	△13,949	△3,285
その他	△246	△6,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,195	△9,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	70,000	20,000
短期借入金の返済による支出	△88,000	△38,448
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△270,323	△132,701
社債の償還による支出	△45,000	△40,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46,132	△34,879
その他	△476	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,932	△226,029
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△513,622	860
現金及び現金同等物の期首残高	790,579	503,569
現金及び現金同等物の中間期末残高	276,957	504,429

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

前中間連結会計期間（自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	環境プロ デュース 事業	メタルマ テリアル 事業	建設解 体工事 事業	新エネ ルギー 事業	戦略投資 事業				
売上高									
外部顧客への売上高	985,458	1,197,117	285,860	—	△7,536	2,460,900	2,500	—	2,463,400
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	74,280	△74,280	—
計	985,458	1,197,117	285,860	—	△7,536	2,460,900	76,780	△74,280	2,463,400
セグメント利益又は損失 (△)	18,767	24,548	26,856	△3,805	△7,536	58,830	16,697	△67,800	7,727

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

3. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、新規事業として「新エネルギー事業」と「戦略投資事業」を新たな報告セグメントとして追加しております。

当中間連結会計期間（自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	環境プロ デュース 事業	メタルマ テリアル 事業	建設解 体工事 事業	新エネ ルギー 事業	戦略投資 事業				
売上高									
外部顧客への売上高	885,761	873,700	201,488	—	△16,973	1,943,977	933	—	1,944,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	74,280	△74,280	—
計	885,761	873,700	201,488	—	△16,973	1,943,977	75,213	△74,280	1,944,910
セグメント利益又は損失 (△)	87,080	20,601	△5,281	△6,119	△16,973	79,307	△2,385	△73,156	3,764

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

3. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。